

2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社アクセスグループ・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7042 URL <https://www.access-t.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇也  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務企画部長 (氏名) 保谷 尚寛 (TEL) 03-5413-3001  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	1,660	10.8	△69	—	△83	—	△85	—
2021年9月期第2四半期	1,498	△22.9	△223	—	△242	—	△244	—

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 △85百万円(—%) 2021年9月期第2四半期 △244百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	△71.21	—
2021年9月期第2四半期	△204.67	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	2,686	357	13.2
2021年9月期	3,128	434	13.9

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 357百万円 2021年9月期 434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年9月期の配当金(予想)につきましては、「未定」とさせていただきます。

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900	18.8	70	—	43	—	39	—	32.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	1,213,525株	2021年9月期	1,202,425株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	6,275株	2021年9月期	17,375株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	1,204,986株	2021年9月期2Q	1,195,869株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

本四半期決算短信公表時にあわせて公表いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	13
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年10月1日～2022年3月31日)におけるわが国経済は、2021年10月～12月のGDPが前年同期比4.6%増(改定値)となるなど回復基調にあります。新型コロナウイルスのオミクロン株の世界的な感染拡大(以下、「感染拡大」)の影響が依然として残っています。また、米国のインフレとそれに伴うFRBの利上げ加速や、生産活動の復調による資源価格の高騰に加え、ロシアのウクライナ侵攻の長期化による経済への影響懸念など、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く各市場においては、プロモーション市場では広告・販促の市場規模は、(マスメディア4媒体広告を除く)は前年同期比約108.2%となり、復調傾向にあります。媒体別ではダイレクトメール等のアナログ系媒体が同約97%で推移する一方、インターネット広告は同約115%と伸長し、広告分野のデジタルシフトが継続しています(経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」より当社グループ調べ)。採用市場では、有効求人倍率が1.21倍(2022年2月)となり、安定的に推移しています。教育機関市場では、大学・短大への進学率が58.9%と過去最高水準にある状況となっています(2021年度「学校基本調査」)。

このような状況の中、当社グループのプロモーション支援事業では、関西キャンペーン事務局の新規開設やデジタル商材の新商材の開発と拡販、新型コロナウイルス・ワクチン接種会場運営代行などの受託に注力をしました。採用支援事業では、オンライン化したイベント企画の実施のほか、ダイレトリクルーティングサービスの運用代行を含めた採用代行業務全般の提案活動や2022年度入社向けの新卒紹介に注力しました。教育機関支援事業では、大学の寄付・募金関連のプロモーション提案や、学生を顧客に持つ企業に向けたデジタル商材の拡販、教育機関で実施する職域接種の運営代行など、個別案件の提案を推進しました。また、グループ全体として、引き続き販売費及び一般管理費の圧縮に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は16億60百万円(前年同期比10.8%増)、営業損失は69百万円(前年同期は営業損失2億23百万円)、経常損失は83百万円(前年同期は経常損失2億42百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は85百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億44百万円)となりました。

セグメント別の当第2四半期連結累計期間の事業成績は、以下のとおりです。

#### ① プロモーション支援事業

当第2四半期連結累計期間(2021年10月1日～2022年3月31日)のプロモーション支援事業におきましては、キャンペーン事務局・デジタル商材が広告代理店分野において大きく伸長したほか、ワクチン接種会場・PCR検査会場の運営代行の受託も順調に進み、自治体・公的機関・共済分野を中心に堅調に推移いたしました。不動産・住宅分野や紙媒体など一部軟調な分野や商材もありましたが、2022年2月に大阪府吹田市に新たに開設した関西キャンペーン事務局の経費増も含め、好調な分野・商材でカバーすることができました。このことから、プロモーション支援事業全体としては前年同期を大きく上回り、売上・利益とも概ね想定範囲の水準となりました。

その結果、プロモーション支援事業の売上高は7億7百万円(前年同期比26.2%)、セグメント損失は2百万円(前年同期はセグメント損失64百万円)となりました。

#### ② 採用支援事業

当第2四半期連結累計期間(2021年10月1日～2022年3月31日)の採用支援事業におきましては、連合企画を縮小して効率化を図り、主に個別案件の強化に取り組んだ結果、採用代行業務、新卒紹介、ダイレトリクルーティング、イベント関連の各分野が伸長しました。また、東京都から案件を受託していた官公庁分野も想定を上回り、堅調に推移いたしました。

連合企画については、一部の企画販売が想定を下回る結果となりましたが、販売費及び一般管理費の削減も奏功し、セグメント全体では利益面で前年同期を大きく上回ってセグメント利益を確保し、概ね想定範囲の水準となりました。

その結果、採用支援事業の売上高は6億25百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は26百万円（前年同期はセグメント損失77百万円）となりました。

### ③ 教育機関支援事業

当第2四半期連結累計期間（2021年10月1日～2022年3月31日）の教育機関支援事業におきましては、個別案件が堅調に推移し、特にデジタル広告が売上を牽引したことにより、前年同期比で大きく伸長しました。連合企画については、利益効率を重視し、企画数を絞り込んだことから、前年同期比では売上・利益とも減少となりましたが、想定を上回って推移をしています。

その結果、教育機関支援事業の売上高は3億28百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント損失は90百万円（前年同期はセグメント損失94百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ450百万円減少し、2,427百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加209百万円、現金及び預金の減少654百万円によるものです。

### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ9百万円増加し、258百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加5百万円、無形固定資産の増加5百万円によるものです。

### (繰延資産)

当第2四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ0百万円減少し、0百万円となりました。これは社債発行費の減少0百万円によるものです。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ260百万円減少し、1,859百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少300百万円、買掛金の増加32百万円、未払金の減少13百万円、未払消費税の増加11百万円によるものです。

### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ103百万円減少し、470百万円となりました。これは主に、社債の減少40百万円、長期借入金の減少54百万円、長期未払金の減少6百万円によるものです。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ77百万円減少し、357百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少85百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では、デジタル商材やキャンペーン事務局受託、採用代行業務や人材紹介など、新型コロナウイルスの感染

拡大による経済変動の影響を受けにくい事業モデルにシフトをしているほか、ワクチン接種やPCR検査会場の運営代行の受託も継続して増加しています。経費面においても、新たに関西キャンペーン事務局を開設して体制の強化を図ったことで、開設に伴う費用が発生しているものの、予算として織り込み済みであり、今後は売上・利益面への貢献が期待できる状況です。また、グループ全体として経費の削減に継続的に取り組んでおります。

以上のことから、2021年11月12日に公表した通期の業績予想を据え置く判断をしていますが、実際の業績は、今後の様々な要因により業績予想数値から変動する場合があります。

また、今後経営資源をより効率的に活用し、成長分野への投資を促進するため、今般自社スペース「アクセスフォーラム」の合理化に着手することとし、2022年9月末までに「アクセスフォーラム」の一部縮小（渋谷）と閉鎖（名古屋駅前）を実施いたします。併せて、当社グループ連結子会社の東京本社の一部及び名古屋支社を移転いたします。これにより、2023年9月期以降、年間約1億円の経費削減を見込み、さらなる収支改善に繋がるものと判断しております。

合理化に伴い、「アクセスフォーラム」及びオフィスの原状回復費用やオフィスの移転費用等が、当連結会計年度に発生することが想定されます。現時点で関係各所に見積りを取得中であり、今後精査が必要であることから、業績予想等に影響が生じる場合は、この影響額を算定でき次第、適時に開示してまいります。

合理化の詳細につきましては、2022年5月13日公表の「経営合理化の取り組みに関するお知らせ」をご参照ください。

#### （業績の季節変動要因について）

当社グループの業績は、従来より季節変動要因を抱えており、当第2四半期連結累計期間の業績において、営業損失が生じております。これは、以下の要因によるものです。当社グループの事業のうち、採用支援事業は、就活関連の企画実施やアウトソーシング業務、人材紹介における売上計上等が増加する第2四半期から第4四半期に売上が集中する傾向があります。教育機関支援事業においても、教育機関のプロモーション活動が増加する第3四半期から第4四半期にかけて売上が集中する傾向があります。上記の要因に伴い、採用支援事業においては、第3四半期連結累計期間まで、営業損失が発生する可能性があります。また、教育機関支援事業においては第3四半期連結累計期間が営業利益のピークとなることを見込んでおり、第3四半期までの営業利益累計額との比較において、通期の営業利益が減少する可能性があります。2021年11月12日に公表した通期の連結業績予想は、この傾向を踏まえた予想となっておりますが、情勢変化により変動する場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,257,942	1,603,033
受取手形、売掛金及び契約資産	403,440	612,611
電子記録債権	67,144	73,382
仕掛品	31,974	44,332
貯蔵品	8,031	8,647
その他	109,749	86,071
貸倒引当金	△547	△835
流動資産合計	2,877,736	2,427,244
固定資産		
有形固定資産	—	5,960
無形固定資産	—	5,152
投資その他の資産		
投資有価証券	2,184	1,908
差入保証金	231,369	229,985
その他	24,279	24,356
貸倒引当金	△8,839	△8,839
投資その他の資産合計	248,993	247,410
固定資産合計	248,993	258,522
繰延資産		
社債発行費	1,454	941
繰延資産合計	1,454	941
資産合計	3,128,185	2,686,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	205,645	238,358
短期借入金	1,650,000	1,350,000
1年内償還予定の社債	64,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	109,292	109,292
未払法人税等	4,666	3,681
その他	86,365	86,203
流動負債合計	2,119,968	1,859,535
固定負債		
社債	40,000	—
長期借入金	324,395	269,749
長期未払金	142,200	135,900
退職給付に係る負債	67,310	64,466
固定負債合計	573,905	470,115
負債合計	2,693,873	2,329,650
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	284,920	284,920
資本剰余金	699,611	695,696
利益剰余金	△532,015	△617,817
自己株式	△19,167	△6,427
株主資本合計	433,348	356,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	962	685
その他の包括利益累計額合計	962	685
純資産合計	434,311	357,057
負債純資産合計	3,128,185	2,686,708



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	1,498,499	1,660,558
売上原価	890,791	977,156
売上総利益	607,708	683,402
販売費及び一般管理費	831,141	752,615
営業損失(△)	△223,432	△69,213
営業外収益		
受取利息	16	10
受取配当金	5	7
法人税等還付加算金	—	306
受取補償金	272	272
助成金収入	788	—
その他	2,076	132
営業外収益合計	3,159	729
営業外費用		
支払利息	15,806	14,126
事務所移転費用	2,693	—
その他	3,816	1,318
営業外費用合計	22,316	15,445
経常損失(△)	△242,589	△83,928
特別利益		
固定資産売却益	259	—
特別利益合計	259	—
特別損失		
固定資産売却損	532	—
特別損失合計	532	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△242,862	△83,928
法人税、住民税及び事業税	1,899	1,872
法人税等合計	1,899	1,872
四半期純損失(△)	△244,762	△85,801
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△244,762	△85,801

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△244,762	△85,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	△276
その他の包括利益合計	257	△276
四半期包括利益	△244,505	△86,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△244,505	△86,078
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△242,862	△83,928
減価償却費	18,120	613
社債発行費償却	513	513
助成金収入	△788	—
受取利息及び受取配当金	△21	△18
支払利息	15,806	14,126
固定資産売却損益(△は益)	272	—
売上債権の増減額(△は増加)	△127,836	△215,409
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,677	△12,973
仕入債務の増減額(△は減少)	10,797	32,713
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42,045	11,385
未収入金の増減額(△は増加)	1,467	2,999
未払金の増減額(△は減少)	△28,923	△13,461
未払費用の増減額(△は減少)	△1,989	△1,776
前受金の増減額(△は減少)	6,887	5,926
長期未払金の増減額(△は減少)	142,200	△6,300
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,818	△2,843
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△141,500	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	126	288
その他	△8,022	12,711
小計	△418,293	△255,432
利息及び配当金の受取額	14	19
助成金の受取額	788	—
利息の支払額	△14,968	△13,901
法人税等の支払額	△15,135	△3,049
法人税等の還付額	10,086	8,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	△437,508	△263,713
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,628	△6,266
無形固定資産の取得による支出	△19,834	△5,689
敷金及び保証金の差入による支出	△43,865	△2,068
敷金及び保証金の回収による収入	24,631	650
定期預金の預入による支出	△470,000	△29,979
定期預金の払戻による収入	470,000	300,000
その他	△3,630	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,325	256,646
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△190,000	△300,000
社債の償還による支出	△32,000	△32,000
長期借入れによる収入	380,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△54,646
割賦債務の返済による支出	△3,714	—
自己株式の処分による収入	8,159	8,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,444	△377,821
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△323,389	△384,888
現金及び現金同等物の期首残高	2,324,143	1,687,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,000,753	1,303,033

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。また当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	プロモーション 支援事業	採用支援事業	教育機関支援 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	560,594	618,001	319,903	1,498,499	—	1,498,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,868	400	—	49,268	△49,268	—
計	609,463	618,401	319,903	1,547,768	△49,268	1,498,499
セグメント損失(△)	△64,653	△77,135	△94,137	△235,926	12,494	△223,432

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失の調整額12,494千円には、セグメント間取引消去12,307千円及び棚卸資産の調整額186千円が含まれております。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	プロモーション 支援事業	採用支援事業	教育機関支援 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	707,370	625,063	328,124	1,660,558	—	1,660,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,899	7,280	—	82,179	△82,179	—
計	782,269	632,344	328,124	1,742,738	△82,179	1,660,558
セグメント利益 又は損失(△)	△2,558	26,440	△90,366	△66,484	△2,729	△69,213

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△2,729千円には、セグメント間取引消去△2,841千円及び棚卸資産の調整額112千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。また当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

- 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (収益認識関係)

## 収益の分解情報

収益認識の時期別及び契約形態別に分解した金額は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	プロモーション支援 事業	採用支援事業	教育機関支援事業	計
一定期間にわたって 移転される財又はサ ービス	4,025	270	1,178	5,498
一時点で移転される 財又はサービス	703,320	624,793	326,946	1,655,060
外部顧客への売上高	707,370	625,063	328,124	1,660,559

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において2期連続で営業損失を計上し、3期連続でマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上しております。また、業種の特殊性から当第2四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。このため、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況に対し、当社グループは、当座貸越契約等に基づく資金の借入を行うことにより、必要な運転資金を確保しております。これにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。